

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年7月9日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	野上 英樹
【電話番号】	03-5290-3517
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア転換社債ファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年1月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正内容を示します。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

（略）

当ファンドの基準価額については、委託会社（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社（受益権の取得の申込みの取扱いを行う第一種金融商品取引業を行う者及び登録金融機関を総称して、以下「販売会社」といいます。）に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

<訂正後>

（略）

当ファンドの基準価額については、委託会社または販売会社（受益権の取得の申込みの取扱いを行う第一種金融商品取引業を行う者及び登録金融機関を総称して、以下「販売会社」といいます。）に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-5290-3519（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

（８）【申込取扱場所】

<訂正前>

申込取扱場所は、原則として販売会社の本支店等とします。販売会社については、委託会社（ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

<訂正後>

申込取扱場所は、原則として販売会社の本支店等とします。販売会社については、委託会社までお問い合わせください。

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-5290-3519（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

<ファンドの特色>

（略）

BNP パリバ インベストメント・パートナーズについて

- フランスを拠点としてグローバルに事業展開するBNPパリバグループの資産運用部門
- 37カ国に拠点を有し、約3,200名のスタッフを配置
- 資産運用残高:4,970億ユーロ(約68兆円)

平成26年6月末現在

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

<ファンドの特色>

（略）

BNP パリバ インベストメント・パートナーズについて

- フランスを拠点としてグローバルに事業展開するBNPパリバグループの資産運用部門
- 36カ国に拠点を有し、約3,200名のスタッフを配置
- 資産運用残高:5,140億ユーロ(約68兆円)

平成27年2月末現在

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社等の概況

（ ）資本金の額 1,550百万円 （平成26年10月末現在）

（略）

（ ）大株主の状況（平成26年10月末現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社等の概況

（ ）資本金の額 1,550百万円 （平成27年4月末現在）

（略）

（ ）大株主の状況（平成27年4月末現在）

（略）

2【投資方針】

（3）【運用体制】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（運用体制）

投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。

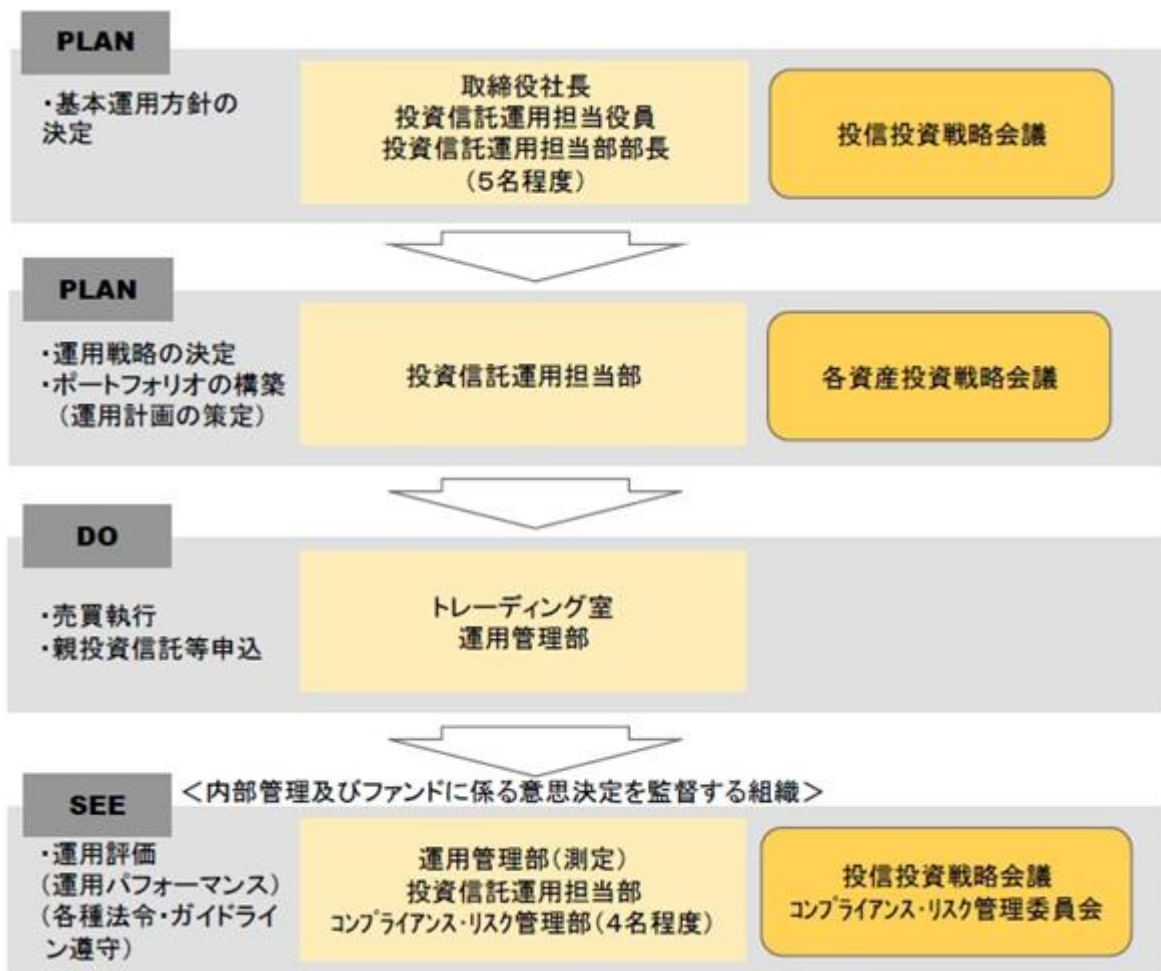
各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

（社内規程）

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



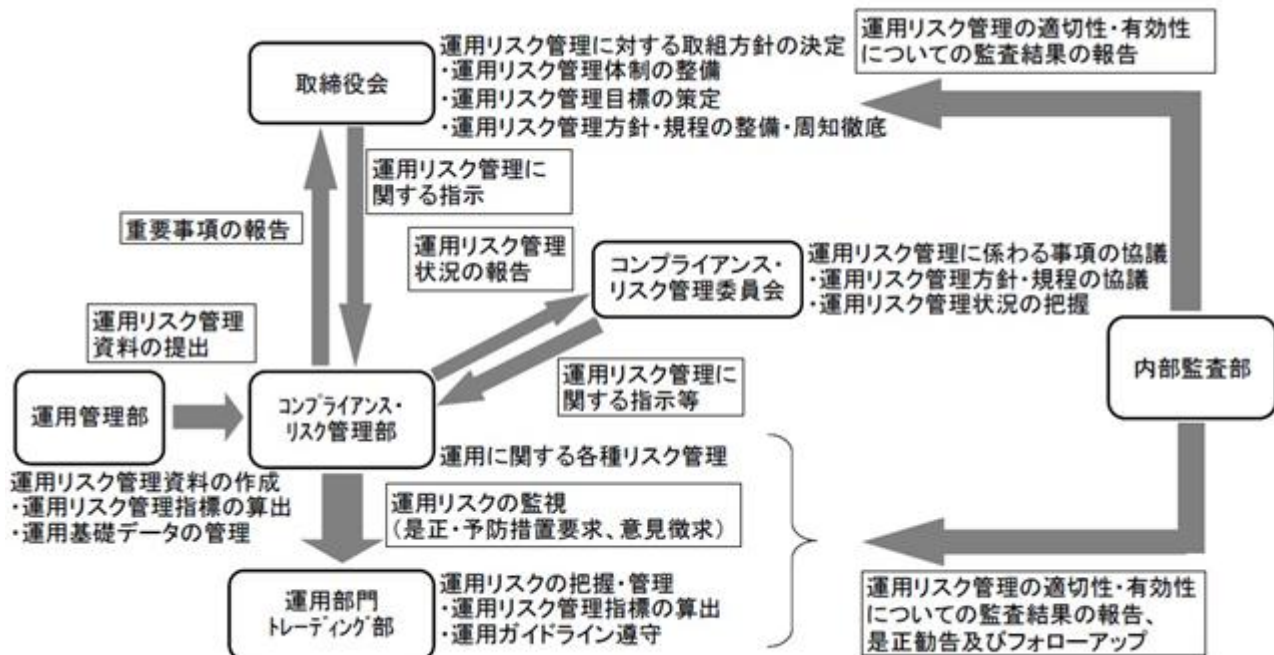
平成27年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

(注) 上図は、平成26年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

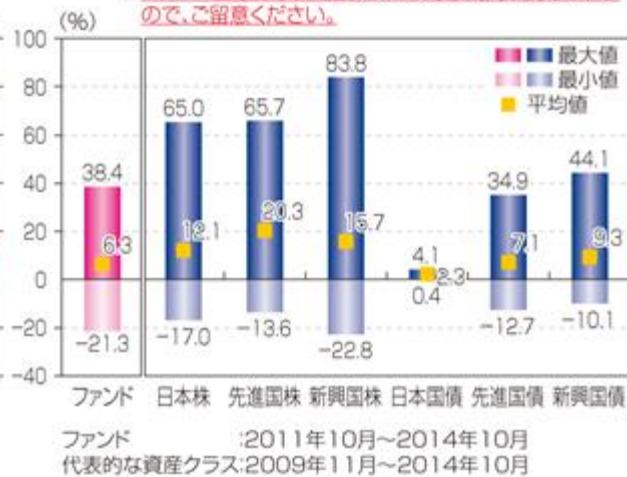
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

※データは、設定日より掲載しています。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



● 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

● 上記は、期間5年のグラフになります。

● 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債とは、野村證券が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

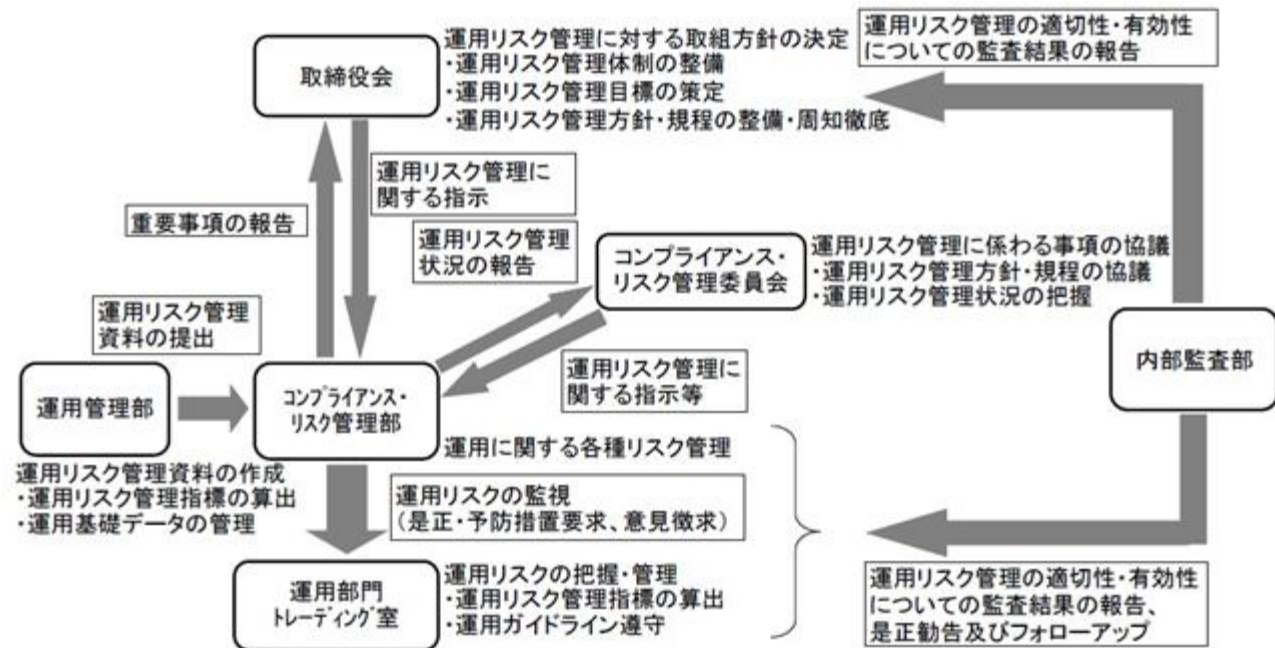
シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 訂正後 >

(略)

< リスクの管理体制 >



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

(注) 上図は、平成27年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

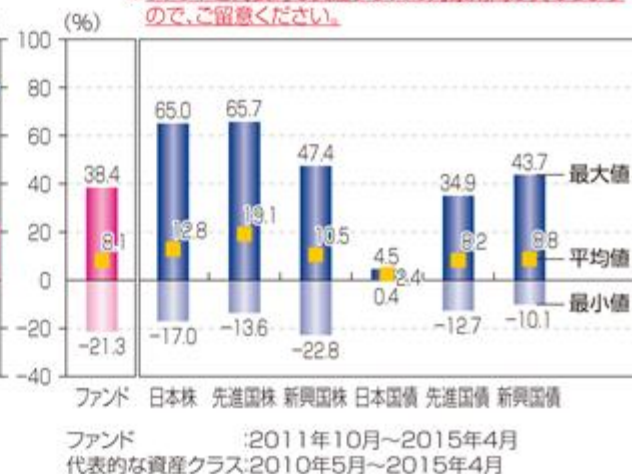
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

※データは、設定日より掲載しています。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド(円ベース)

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

・NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

・JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

上記の信託報酬等は、平成27年1月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほかファンドの設立・開示に関する費用等（弁護士報酬等）、資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記の信託報酬等は、平成27年7月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほかファンドの設立・開示に関する費用等（弁護士報酬等）、資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

（略）

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は平成26年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、年間100万円（平成28年以降は年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より年間80万円の範囲で20歳未満の方を対象とした非課税制度（ジュニアNISA）が開始される予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は平成27年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成27年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	698,086,550	95.38
内 ケイマン諸島	698,086,550	95.38
親投資信託受益証券	7,199,249	0.98
内 日本	7,199,249	0.98
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	26,599,136	3.63
純資産総額	731,884,935	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成27年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	9,781,026,390	62.63
内 日本	9,781,026,390	62.63
特殊債券	1,912,132,659	12.24
内 日本	1,912,132,659	12.24
社債券	3,727,647,600	23.87
内 日本	2,825,613,200	18.09
内 フランス	400,217,700	2.56
内 オランダ	301,557,500	1.93
内 イギリス	200,259,200	1.28
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	196,768,991	1.26
純資産総額	15,617,575,640	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成27年4月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund class B ケイマン諸島	投資信託受益証券	68,777	9,837.0000 676,559,349	10,150.0000 698,086,550	- -	95.38%
2	損保ジャパン日本債券マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	5,399,977	1.3314 7,189,634	1.3332 7,199,249	- -	0.98%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年4月30日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	95.38%
親投資信託受益証券	0.98%
合計	96.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成27年4月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	350 2年国債 日本	国債証券	1,680,000,000	100.17 1,682,900,400	100.18 1,683,178,560	0.100000 2017/3/15	10.78%
2	337 10年国債 日本	国債証券	1,000,000,000	99.24 992,449,000	99.90 999,063,000	0.300000 2024/12/20	6.40%
3	338 10年国債 日本	国債証券	860,000,000	100.63 865,430,800	100.67 865,763,720	0.400000 2025/3/20	5.54%
4	351 2年国債 日本	国債証券	860,000,000	100.19 861,662,900	100.19 861,701,080	0.100000 2017/4/15	5.52%
5	46 30年国債 日本	国債証券	740,000,000	103.34 764,750,200	103.02 762,361,320	1.500000 2045/3/20	4.88%
6	148 20年国債 日本	国債証券	600,000,000	101.85 611,100,000	107.94 647,660,400	1.500000 2034/3/20	4.15%
7	318 10年国債 日本	国債証券	510,000,000	106.07 540,957,000	105.71 539,151,600	1.000000 2021/9/20	3.45%
8	120 5年国債 日本	国債証券	530,000,000	100.61 533,233,000	100.63 533,366,560	0.200000 2019/9/20	3.42%
9	151 20年国債 日本	国債証券	500,000,000	99.35 496,759,500	102.10 510,549,500	1.200000 2034/12/20	3.27%
10	43 30年国債 日本	国債証券	450,000,000	100.59 452,655,000	108.14 486,630,900	1.700000 2044/6/20	3.12%
11	123 5年国債 日本	国債証券	450,000,000	100.11 450,532,300	100.11 450,525,600	0.100000 2020/3/20	2.88%

12	150 20年国債 日本	国債証券	310,000,000	102.32 317,215,000	105.80 328,009,140	1.400000 2034/9/20	2.10%
13	149 20年国債 日本	国債証券	290,000,000	102.19 296,373,900	107.68 312,290,560	1.500000 2034/6/20	2.00%
14	119 5年国債 日本	国債証券	280,000,000	99.96 279,888,000	100.23 280,670,880	0.100000 2019/6/20	1.80%
15	1 明治安田2014基 日本	社債券	200,000,000	100.00 200,000,000	100.36 200,738,400	0.510000 2019/8/7	1.29%
16	428 東京電力 日本	社債券	200,000,000	102.18 204,372,000	100.24 200,486,400	4.100000 2015/5/29	1.28%
17	6 パークレイズバンク イギリス	社債券	200,000,000	100.10 200,203,400	100.12 200,259,200	0.328000 2017/6/23	1.28%
18	92 住宅機構RMB S 日本	特殊債券	197,880,000	100.00 197,880,000	100.20 198,275,760	0.740000 2050/1/10	1.27%
19	86 住宅機構RMB S 日本	特殊債券	193,670,000	101.85 197,252,895	102.37 198,259,979	1.000000 2049/7/10	1.27%
20	93 住宅機構RMB S 日本	特殊債券	198,806,000	100.00 198,806,000	99.10 197,036,626	0.600000 2050/2/10	1.26%
21	79 住宅機構RMB S 日本	特殊債券	185,330,000	102.49 189,944,717	102.92 190,760,168	1.070000 2048/12/10	1.22%
22	152 20年国債 日本	国債証券	150,000,000	101.55 152,325,000	101.79 152,696,850	1.200000 2035/3/20	0.98%
23	320 10年国債 日本	国債証券	110,000,000	105.98 116,578,000	105.86 116,454,470	1.000000 2021/12/20	0.75%
24	317 北海道電力 日本	社債券	100,000,000	100.82 100,827,300	103.96 103,966,100	1.139000 2023/11/24	0.67%
25	427 九州電力 日本	社債券	100,000,000	100.57 100,577,200	102.32 102,321,500	1.024000 2024/5/24	0.66%
26	28 相鉄HD 日本	社債券	100,000,000	102.18 102,182,900	102.29 102,294,800	0.800000 2020/4/24	0.65%
27	5 住友信託 劣後 日本	社債券	100,000,000	103.58 103,586,200	101.97 101,975,000	2.250000 2016/4/27	0.65%
28	33 大成建設 日本	社債券	100,000,000	101.50 101,509,200	101.64 101,647,700	0.660000 2018/6/20	0.65%
29	1 みずほFG劣後 日本	社債券	100,000,000	100.02 100,024,600	101.63 101,639,900	0.950000 2024/7/16	0.65%
30	495 関西電力 日本	社債券	100,000,000	100.00 100,000,000	101.45 101,452,700	0.746000 2021/9/17	0.65%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年4月30日現在

種類	投資比率
国債証券	62.63%
特殊債券	12.24%
社債券	23.87%
合計	98.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成27年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成23年4月11日)	16,633,571,765	16,779,104,433	1.0286	1.0376
第2特定期間末 (平成23年10月11日)	6,354,957,482	6,436,179,845	0.7042	0.7132
第3特定期間末 (平成24年4月10日)	3,777,301,527	3,811,885,186	0.7646	0.7716
第4特定期間末 (平成24年10月10日)	1,940,779,963	1,960,641,144	0.6840	0.6910
第5特定期間末 (平成25年4月10日)	1,607,444,129	1,614,990,367	0.8521	0.8561
第6特定期間末 (平成25年10月10日)	1,161,016,804	1,167,288,314	0.7405	0.7445
第7特定期間末 (平成26年4月10日)	1,027,804,047	1,030,953,582	0.8158	0.8183
第8特定期間末 (平成26年10月10日)	770,080,225	772,391,033	0.8331	0.8356
第9特定期間末 (平成27年4月10日)	722,834,623	724,759,632	0.9387	0.9412
平成26年4月末日	984,155,543	-	0.8091	-
5月末日	964,193,161	-	0.8256	-
6月末日	898,512,427	-	0.8075	-
7月末日	812,333,557	-	0.8287	-
8月末日	796,127,509	-	0.8363	-
9月末日	790,149,959	-	0.8473	-
10月末日	764,053,566	-	0.8381	-
11月末日	787,683,719	-	0.8998	-
12月末日	765,362,236	-	0.8870	-
平成27年1月末日	737,777,079	-	0.8783	-
2月末日	708,327,828	-	0.8823	-
3月末日	688,998,755	-	0.8925	-
4月末日	731,884,935	-	0.9668	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0450
第2特定期間	0.0540
第3特定期間	0.0520
第4特定期間	0.0420
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0240
第7特定期間	0.0210
第8特定期間	0.0150
第9特定期間	0.0150

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	7.4
第2特定期間	26.3
第3特定期間	16.0
第4特定期間	5.0
第5特定期間	29.0
第6特定期間	10.3
第7特定期間	13.0
第8特定期間	4.0
第9特定期間	14.5

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。
なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1特定期間	16,734,873,954	564,577,404
第2特定期間	4,471,811,912	11,617,401,376
第3特定期間	1,195,369,567	5,279,553,855
第4特定期間	137,991,722	2,241,202,864
第5特定期間	130,909,041	1,081,661,117
第6特定期間	10,135,442	328,817,274
第7特定期間	10,164,881	318,228,389
第8特定期間	17,748,118	353,238,807
第9特定期間	6,463,691	160,783,307

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

(基準日:2015年4月30日)

基準価額・純資産の推移



- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額	9.668円
純資産総額	7.32億円

分配の推移

2014年12月	25円
2015年01月	25円
2015年02月	25円
2015年03月	25円
2015年04月	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	2,980円

- 1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

アジア転換社債ファンド(毎月分配型)

資産別構成	資産の種類	純資産比
	BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund class B	95.38%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	0.98%	
コール・ローン等	3.64%	
合計	100.00%	

《主要投資対象の投資信託証券の運用状況》

BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズSPC-アジアCBファンド
 BNP パリバ インベストメントパートナーズが作成したデータを掲載しております。

資産別構成	資産の種類	純資産比
	転換社債	105.0%
現金等	-5.0%	
合計	100.0%	

組入上位10銘柄	銘柄名	クーポン	償還日	国・地域	業種	格付	純資産比
	1	CHINA OVRES FIN KY 4	0.000%	2021/02/04	中国	不動産	BBB
2	HKEX INTERNATIONAL LTD	0.500%	2017/10/23	香港	金融	AA	9.2%
3	FUFENG GROUP LTD	3.000%	2018/11/27	中国	資本財サービス	BB	5.9%
4	SEMICONDUCTOR MANUFACTUR	0.000%	2018/11/07	中国	電気関連/技術/機器	BBB	5.9%
5	BILLION EXPRESS INVESTME	0.750%	2015/10/18	中国	通信	A	5.2%
6	CAPITALAND LTD	1.950%	2023/10/17	シンガポール	不動産	BBB	5.0%
7	BANGKOK DUSIT MEDICAL	0.000%	2019/09/18	タイ	ヘルスサービス	BB	4.0%
8	SHENZHOU INTERNATIONAL G	0.500%	2019/06/18	中国	資本財サービス	BBB	3.7%
9	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	2.000%	2019/03/28	香港	電気関連/技術/機器	BB	3.6%
10	TONG JIE LTD	0.000%	2018/02/18	中国	資本財サービス	BBB	3.5%
組入銘柄数					28銘柄		

- 格付は、S&P及びムーディーズのうち、最上位の格付を当該銘柄の格付として表示しています。
- 格付がない場合は、BNP パリバ インベストメントパートナーズによる独自の格付を採用しております。

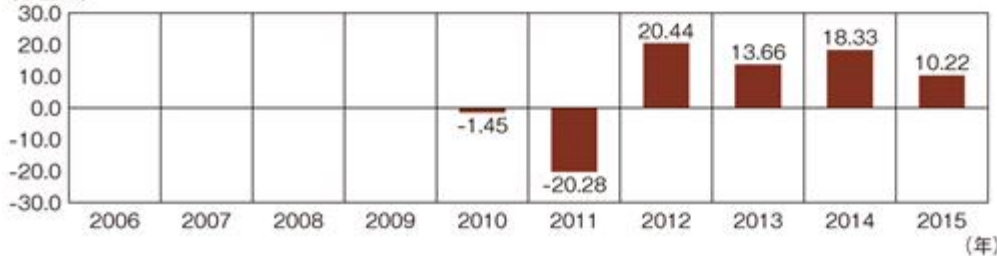
※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

組入上位10銘柄	銘柄名		種類	償還日	純資産比
	1	350 2年国債	国債証券	2017/03/15	10.8%
	2	337 10年国債	国債証券	2024/12/20	6.4%
	3	338 10年国債	国債証券	2025/03/20	5.5%
	4	351 2年国債	国債証券	2017/04/15	5.5%
	5	46 30年国債	国債証券	2045/03/20	4.9%
	6	148 20年国債	国債証券	2034/03/20	4.2%
	7	318 10年国債	国債証券	2021/09/20	3.5%
	8	120 5年国債	国債証券	2019/09/20	3.4%
	9	151 20年国債	国債証券	2034/12/20	3.3%
	10	43 30年国債	国債証券	2044/06/20	3.1%
組入銘柄数			72銘柄		

年間収益率の推移(暦年ベース)

(単位:%)



- ファンド年間収益率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- 2010年は設定日(10月29日)から年末、2015年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%と異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(略)

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

(略)

当ファンドの基準価額については、委託会社（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

(略)

<訂正後>

(略)

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

(略)

当ファンドの基準価額については、委託会社または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-5290-3519（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

(略)

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

・お電話によるお問い合わせ（委託会社）

電話番号 03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

・委託会社のホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

<訂正後>

(略)

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-5290-3519（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

第3【ファンドの経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成26年10月11日から平成27年4月10日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【アジア転換社債ファンド（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成26年10月10日現在	当 期 平成27年4月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,301,843	69,001,424
投資信託受益証券	732,400,452	688,560,489
親投資信託受益証券	7,809,852	6,969,042
流動資産合計	773,512,147	764,530,955
資産合計	773,512,147	764,530,955
負債の部		
流動負債		
未払金	-	38,226,582
未払収益分配金	2,310,808	1,925,009
未払解約金	419,400	914,800
未払受託者報酬	28,285	25,397
未払委託者報酬	672,022	603,285
その他未払費用	1,407	1,259
流動負債合計	3,431,922	41,696,332
負債合計	3,431,922	41,696,332
純資産の部		
元本等		
元本	924,323,551	770,003,935
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	154,243,326	47,169,312
純資産合計	770,080,225	722,834,623
負債純資産合計	773,512,147	764,530,955

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成26年10月10日	自 平成26年4月11日 平成26年10月10日	自 平成27年4月10日	自 平成26年10月11日 平成27年4月10日
営業収益				
受取配当金		20,332,865		15,998,780
受取利息		7,520		2,516
有価証券売買等損益		18,373,877		88,677,155
営業収益合計		38,714,262		104,678,451
営業費用				
受託者報酬		191,318		160,525
委託者報酬		4,544,716		3,813,496
その他費用		9,508		7,966
営業費用合計		4,745,542		3,981,987
営業利益又は営業損失（ ）		33,968,720		100,696,464
経常利益又は経常損失（ ）		33,968,720		100,696,464
当期純利益又は当期純損失（ ）		33,968,720		100,696,464
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,004,402		100,155
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		232,010,193		154,243,326
剰余金増加額又は欠損金減少額		64,882,546		19,815,506
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		64,882,546		19,815,506
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,356,795		750,160
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,356,795		750,160
分配金		15,723,202		12,587,641
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		154,243,326		47,169,312

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2．費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前 期 平成26年10月10日現在	当 期 平成27年4月10日現在
1．受益権の総数	924,323,551口	770,003,935口
2．元本の欠損	154,243,326円	47,169,312円
3．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.8331円 (8,331円)	0.9387円 (9,387円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	当期 自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
1. 分配金の計算過程	<p>（自平成26年4月11日 至平成26年5月12日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（2,961,294円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,326,937円）及び分配準備積立金（2,794,313円）より分配対象収益は14,082,544円（1万口当たり115.95円）であり、うち3,036,317円（1万口当たり25円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（自平成26年5月13日 至平成26年6月10日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（3,593,384円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,786,764円）及び分配準備積立金（2,565,521円）より分配対象収益は13,945,669円（1万口当たり122.83円）であり、うち2,838,420円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年10月11日 至平成26年11月10日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（2,888,390円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,236,148円）及び分配準備積立金（3,586,289円）より分配対象収益は12,710,827円（1万口当たり140.04円）であり、うち2,269,168円（1万口当たり25円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（自平成26年11月11日 至平成26年12月10日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（2,695,568円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（5,976,773円）及び分配準備積立金（4,069,084円）より分配対象収益は12,741,425円（1万口当たり146.56円）であり、うち2,173,413円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>

項目	前 期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	当 期 自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
	<p>(自平成26年6月11日 至平成26年7月10日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(2,937,430円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(7,485,100円)及び分配準備積立金(3,252,237円)より分配対象収益は13,674,767円(1万口当たり125.33円)であり、うち2,727,856円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年7月11日 至平成26年8月11日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(2,360,686円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,708,025円)及び分配準備積立金(3,261,230円)より分配対象収益は12,329,941円(1万口当たり126.16円)であり、うち2,443,269円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年12月11日 至平成27年1月13日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(1,959,234円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,864,507円)及び分配準備積立金(4,526,511円)より分配対象収益は12,350,252円(1万口当たり145.36円)であり、うち2,124,108円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年1月14日 至平成27年2月10日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(2,485,610円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,788,071円)及び分配準備積立金(4,329,401円)より分配対象収益は12,603,082円(1万口当たり150.33円)であり、うち2,095,952円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>

項目	前 期 自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	当 期 自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
	<p>（自平成26年8月12日 至平成26年9月10日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（3,005,035円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,500,978円）及び分配準備積立金（3,083,899円）より分配対象収益は12,589,912円（1万口当たり133円）であり、うち2,366,532円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年9月11日 至平成26年10月10日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（2,268,675円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,349,223円）及び分配準備積立金（3,663,036円）より分配対象収益は12,280,934円（1万口当たり132.86円）であり、うち2,310,808円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年2月11日 至平成27年3月10日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（2,389,458円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（5,524,613円）及び分配準備積立金（4,596,714円）より分配対象収益は12,510,785円（1万口当たり156.39円）であり、うち1,999,991円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年3月11日 至平成27年4月10日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（2,281,625円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（16,353,403円）、信託約款に規定される収益調整金（5,319,107円）及び分配準備積立金（4,862,356円）より分配対象収益は28,816,491円（1万口当たり374.24円）であり、うち1,925,009円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前 期	当 期
	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（１）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p>	同左

項目	前期	当期
	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	平成26年10月10日現在	平成27年4月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 平成26年10月10日現在	当 期 平成27年4月10日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項 目	前 期	当 期
	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
期首元本額	1,259,814,240円	924,323,551円
期中追加設定元本額	17,748,118円	6,463,691円
期中一部解約元本額	353,238,807円	160,783,307円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
	当特定期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当特定期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	11,061,624	39,005,490
親投資信託受益証券	21,544	68,327
合計	11,040,080	39,073,817

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

平成27年4月10日現在

種 類	銘 柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund class B	69,997	688,560,489	
投資信託受益証券	合計	69,997	688,560,489	
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	5,234,765	6,969,042	
親投資信託受益証券	合計	5,234,765	6,969,042	
合計		5,304,762	695,529,531	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しておりません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券及び「BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund」のclass Bに係る投資信託の受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の受益証券であり、「投資信託受益証券」はすべて「BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund」のclass Bに係る投資信託の受益証券であります。なお、同マザーファンドの状況及びケイマン籍会社型投資信託「BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund」の財務諸表のうち、投資対象に関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものは次のとおりです。

* なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンドの状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成26年10月10日現在	平成27年4月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	90,431,285	411,969,125
国債証券	8,264,033,680	9,630,529,000
地方債証券	40,261,520	-
特殊債券	756,759,292	1,912,432,963
社債券	4,733,166,400	3,627,775,100
未収入金	306,681,000	150,244,500
未収利息	26,399,971	16,543,412
前払費用	4,613,766	2,609,522
流動資産合計	14,222,346,914	15,752,103,622
資産合計	14,222,346,914	15,752,103,622
負債の部		
流動負債		
未払金	300,391,000	153,874,500
流動負債合計	300,391,000	153,874,500
負債合計	300,391,000	153,874,500
純資産の部		
元本等		
元本	10,667,884,601	11,716,561,093
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,254,071,313	3,881,668,029
純資産合計	13,921,955,914	15,598,229,122
負債純資産合計	14,222,346,914	15,752,103,622

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成26年10月10日現在	平成27年4月10日現在
1．受益権の総数	10,667,884,601口	11,716,561,093口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.3050円 (13,050円)	1.3313円 (13,313円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
1．金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

項目	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年10月10日現在	平成27年4月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

平成26年10月10日現在	平成27年4月10日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,000,100,199円	10,667,884,601円
同期中追加設定元本額	1,882,314,579円	1,944,863,597円
同期中一部解約元本額	214,530,177円	896,187,105円
元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン日本債券ファンド	981,403,898円	978,364,520円
ハッピーエイジング20	116,392,925円	128,530,388円
ハッピーエイジング30	555,866,873円	616,224,114円
ハッピーエイジング40	2,797,068,814円	3,028,706,369円
ハッピーエイジング50	2,207,233,873円	2,349,153,601円
ハッピーエイジング60	1,948,150,934円	2,037,379,888円
パン・アフリカ株式ファンド	10,273,734円	9,032,180円
アジア転換社債ファンド（毎月分配型）	5,984,561円	5,234,765円
人民元建て債券ファンド	3,760,000円	3,597,859円

項目	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
オフショア人民元債フォーカス (ダイワSMA専用)	311,338円	235,667円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	14,425,655円	18,054,031円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	104,685,913円	117,489,881円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	1,860,357,325円	2,336,894,175円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	69,964円	213,905円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	77,732円	173,256円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	2,576,883円	3,790,747円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	36,142,048円	63,389,494円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 円ヘッジありコース	2,888,931円	2,401,796円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 円ヘッジなしコース	2,847,298円	1,698,982円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 通貨セレクトコース	17,365,902円	12,800,356円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	- 円	3,195,119円
計	10,667,884,601円	11,716,561,093円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	32,616,030	108,626,600
地方債証券	127,680	-
特殊債券	914,561	6,354,108
社債券	3,635,600	10,421,000
合計	37,038,511	125,401,708

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

平成27年4月10日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
国債証券	3 4 9 2年国債	50,000,000	50,080,500	
	3 5 0 2年国債	1,680,000,000	1,682,882,880	
	1 1 7 5年国債	100,000,000	100,535,600	
	1 1 9 5年国債	280,000,000	280,280,840	
	1 2 0 5年国債	530,000,000	532,817,480	
	3 1 8 10年国債	510,000,000	539,054,700	
	3 2 0 10年国債	110,000,000	116,507,270	
	3 3 7 10年国債	1,000,000,000	998,119,000	
	3 3 8 10年国債	2,280,000,000	2,293,155,600	
	4 3 30年国債	450,000,000	483,726,600	
	4 6 30年国債	150,000,000	153,918,150	
	1 4 8 20年国債	600,000,000	645,720,000	
	1 4 9 20年国債	290,000,000	311,344,580	
	1 5 0 20年国債	310,000,000	326,467,200	
	1 5 1 20年国債	500,000,000	508,094,000	
1 5 2 20年国債	600,000,000	607,824,600		
国債証券 合計		9,440,000,000	9,630,529,000	
特殊債券	4 2 政保道路機構	50,000,000	52,217,050	
	4 住宅金融RMB S	47,718,000	49,803,276	
	6 住宅金融RMB S	68,784,000	72,353,888	
	1 7 住宅金融RMB S	21,835,000	22,985,704	
	3 1 住宅金融RMB S	34,679,000	36,974,749	
	4 2 住宅金融RMB S	65,614,000	71,722,663	
	4 9 住宅機構RMB S	75,543,000	80,868,781	
	5 0 住宅機構RMB S	75,631,000	80,569,704	
	5 2 住宅機構RMB S	80,944,000	85,509,241	
6 0 住宅機構RMB S	85,025,000	89,012,672		

	6 5 住宅機構R M B S	88,366,000	91,441,136	
	7 3 住宅機構R M B S	91,210,000	95,350,934	
	7 9 住宅機構R M B S	185,330,000	190,778,702	
	8 6 住宅機構R M B S	193,670,000	198,259,979	
	9 0 住宅機構R M B S	98,310,000	99,578,199	
	9 2 住宅機構R M B S	197,880,000	198,236,184	
	9 3 住宅機構R M B S	198,806,000	196,857,701	
	い724 利付農林債	100,000,000	100,159,100	
	い776 利付農林債	100,000,000	99,753,300	
特殊債券 合計		1,859,345,000	1,912,432,963	
社債券	7 フランス相互信用B K	100,000,000	100,159,300	
	7 B P C E S . A .	100,000,000	100,425,700	
	1 B P C E S . A . 劣後	100,000,000	99,807,600	
	1 クレディ・アグリコル	100,000,000	100,108,600	
	6 バークレイズバンク	200,000,000	200,101,000	
	2 0 ラボバンク・ネダー	100,000,000	100,350,000	
	2 2 ラボバンク・ネダー	100,000,000	100,269,900	
	1 ラボバンク・劣後	100,000,000	100,633,100	
	4 7 中日本高速道	100,000,000	100,395,500	
	3 3 大成建設	100,000,000	101,569,700	
	4 大和ハウス	100,000,000	100,270,200	
	3 1 双日	100,000,000	99,829,600	
	2 荒川化学工業	100,000,000	100,141,000	
	2 5 太平洋セメント	100,000,000	100,711,400	
	4 3 日本電気	100,000,000	100,319,000	
	1 3 パナソニック	100,000,000	100,254,200	
	1 明治安田2014基	200,000,000	200,600,200	
	2 4 丸井グループ	100,000,000	101,082,100	
	1 三井住友トラ 劣	100,000,000	101,240,700	
	1 三井住友F G 劣後	100,000,000	101,338,800	
	5 住友信託 劣後	100,000,000	102,085,500	
	1 みずほF G 劣後	100,000,000	101,878,300	
	6 9 アコム	100,000,000	101,482,000	
	1 6 7 オリックス	100,000,000	100,832,400	
	2 8 相鉄H D	100,000,000	102,232,000	
	4 2 8 東京電力	200,000,000	200,823,400	
	4 9 5 関西電力	100,000,000	101,383,200	
	4 9 6 関西電力	100,000,000	100,242,600	
	4 2 7 九州電力	100,000,000	102,738,000	
	4 3 0 九州電力	100,000,000	100,259,100	
	4 3 1 九州電力	100,000,000	100,397,600	
3 1 7 北海道電力	100,000,000	103,819,700		
3 2 3 北海道電力	100,000,000	99,993,700		
社債券 合計		3,600,000,000	3,627,775,100	
合計		14,899,345,000	15,170,737,063	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fundの状況

(1) 純資産計算書

(円)

2013年12月31日現在

資産

有価証券ポートフォリオ(時価)	2,168,972,113
有価証券ポートフォリオ(取得原価)	1,868,224,481
未実現損益	300,747,632
銀行預金	78,544,293
追加設定に係る未収入金	82,997,050
未収利息	11,386,054
資産合計	<u>2,341,899,510</u>

負債

解約に係る未払金	23,480,766
未払管理報酬	1,571,324
その他負債	4,592,406
先物為替未実現純損益	5,477,102
負債合計	<u>35,121,598</u>
純資産合計	<u><u>2,306,777,912</u></u>

(発行済み口数の状況)

2013年12月31日現在

(口)

種類	発行済み口数	追加設定口数	解約口数	発行済み口数
	2013年1月1日現在			2013年12月31日現在
JPY Aシェア	166,233.00	28,360.00	(136,508.00)	58,085.00
JPY Bシェア	224,519.00	12,746.00	(110,985.00)	126,280.00
JPY Hシェア	145,024.00	-	(113,530.00)	31,494.00
USD シェア	17,603.11	328.80	(14,119.15)	3,812.76
Classic シェア	1.00	-	-	1.00

（1口当たりの純資産額）

2013年12月31日現在

種類		種類別純資産額	1口当たりの純資産
JPY Aシェア	JPY	532,044,359	9,159.75
JPY Bシェア	JPY	1,031,871,146	8,171.30
JPY Hシェア	JPY	328,164,888	10,419.92
USD シェア	USD	3,949,933	1,035.96
Classic シェア	JPY	12,851	12,850.94

組入資産の明細

有価証券ポートフォリオの明細表

（2013年12月31日現在）

公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券
転換社債

数量	銘柄名	建値通貨	時価（円）	純資産構成比 （%）
オーストラリア				
1,000,000	DRILLSEARCH FINA 6% 13-01/09/2018 CV	USD	114,877,719	4.98
1,000,000	WESTERN AREAS NL 6.4% 10-02/07/2015 CV	AUD	92,104,543	3.99
			206,982,262	8.97
ケイマン諸島				
1,600,000	AGILE PROPERTY 4% 11-28/04/2016 CV	USD	167,891,986	7.28
1,000,000	CHINA OVERSEAS 12-21/03/2017 CV SR	HKD	14,588,554	0.63
1,000,000	ENN ENERGY HLDG 0% 13-26/02/2018 CV	USD	133,278,437	5.78
5,000,000	HENGAN INTL 0% 13-27/06/2018 CV	HKD	71,190,725	3.09
			386,949,702	16.78
中国				
4,800,000	KAISA GROUP 8% 10-20/12/2015 CV	CNY	89,948,552	3.90
香港				
1,000,000	CHINA POWER INTL 2.75% 12-18/09/2017 CV	CNY	20,390,560	0.88
1,000,000	FUFENG GROUP 3% 13-27/11/2018 CV	CNY	17,291,942	0.75
4,000,000	NEW WORLD DEV BV 0% 07-04/06/2014 CV	HKD	68,951,519	2.99
800,000	PB ISSUER 2 LTD 1.75% 10-12/04/2016 CV	USD	89,355,659	3.88
			195,989,680	8.50
インド				
1,690,000	JAIPRAKASH POWER 5% 10-13/02/2015 CV	USD	168,189,671	7.29
1,000,000	LARSEN & TOUBRO 3.5% 09-22/10/2014 CV	USD	105,060,573	4.55
600,000	TATA POWER CO 1.75% 09-21/11/2014 CV	USD	67,162,254	2.91
1,000,000	TATA STEEL LTD 4.5% 09-21/11/2014 CV	USD	105,707,281	4.59
			446,119,779	19.34
フィリピン				
600,000	SAN MIGUEL CORP 2% 11-05/05/2014 CV	USD	62,640,760	2.72
シンガポール				
500,000	CAPITALAND LTD 1.85% 13-19/06/2020 CV	SGD	37,646,513	1.63
250,000	CAPITALAND LTD 1.95% 13-17/10/2023 CV	SGD	20,505,576	0.89
			58,152,089	2.52
韓国				
500,000	HYNIX SEMI INC 2.65% 10-14/05/2015 CV	USD	65,001,978	2.82
台湾				
1,000,000	AU OPTRONICS 0% 10-13/10/2015 CV	USD	108,363,401	4.70
800,000	TPK HOLDING CO 0% 11-20/04/2014 CV	USD	82,975,092	3.60
250,000	TPK HOLDING CO 0% 12-01/10/2017 CV	USD	24,285,651	1.05
200,000	WISTRON CORP 0% 12-19/01/2015 CV	USD	21,492,946	0.93
300,000	ZHEN DING TECH 0% 12-07/06/2015 CV	USD	33,069,955	1.43
			270,187,045	11.71
ヴァージン諸島（英国）				
1,000,000	BILLION EXPRESS 0.75% 10-18/10/2015 CV	USD	107,135,076	4.64
3,000,000	LOGO ST AR LTD 1.5% 13-22/11/2018 CV	HKD	40,081,899	1.74
800,000	NEWFORD CAPITAL 0% 11-12/05/2016 CV	USD	86,639,488	3.76
7,000,000	TONG JIE LTD 0% 13-18/02/2018 CV	HKD	99,059,486	4.29
4,000,000	WHARF FIN(2014) 2.3% 11-07/06/2014 CV	HKD	54,084,317	2.34
			387,000,266	16.77
有価証券ポートフォリオ（時価）合計			2,168,972,113	94.03

（注1）BNPパリバ インベストメント・パートナーズからのデータ提供を受けて作成しております。

（注2）作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成27年4月30日現在

資産総額	733,451,141円
負債総額	1,566,206円
純資産総額（ - ）	731,884,935円
発行済数量	757,036,654口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.9668円

（参考）マザーファンドの現況

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成27年4月30日現在

資産総額	16,159,073,740円
負債総額	541,498,100円
純資産総額（ - ）	15,617,575,640円
発行済数量	11,714,255,551口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.3332円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（平成27年4月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減	
平成21年12月29日	資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

(2) 会社の機構（平成27年4月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき15名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。また、その選任決議は、累積投票によらないものとし、

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期終了と同時に終了します。

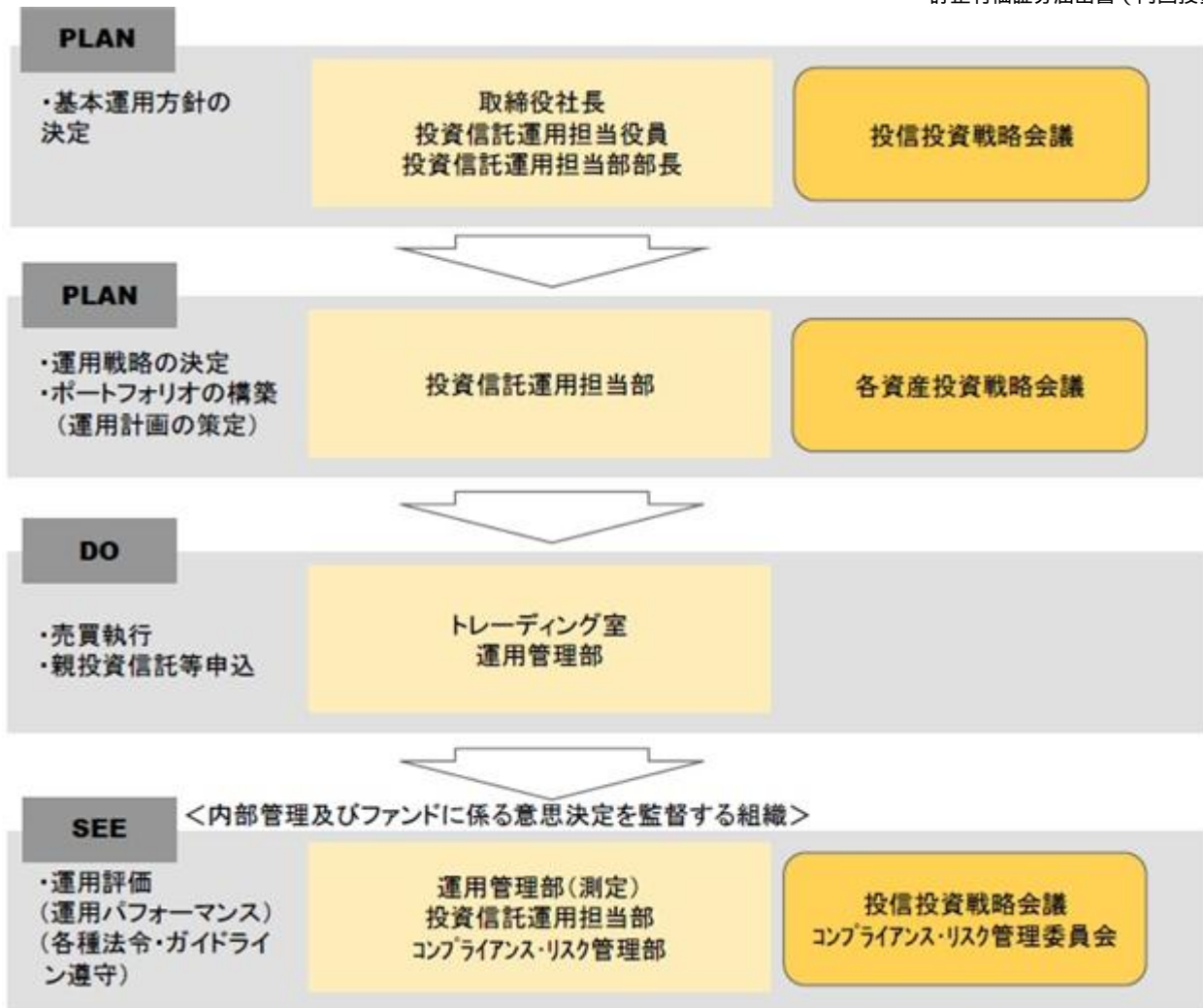
取締役会の決議によって、代表取締役を選定します。また、取締役会長、取締役社長各1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は会日の3日前までに発します。ただし、緊急の必要のある場合には、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に別段の定めがある場合のほか、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

- ・ 投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
 - ・ 各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。
- 銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・ 各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。
 - ・ 運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



2【事業の内容及び営業の概況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っております。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成27年4月末現在、計114本（追加型株式投資信託101本、単位型株式投資信託13本）であり、その純資産総額の合計は864,913百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- 1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		3,179,267	3,896,094
2 前払費用		133,019	94,024
3 未収委託者報酬		569,687	814,705
4 未収運用受託報酬		252,128	319,881
5 未収収益		73	107
6 繰延税金資産		57,628	85,853
7 その他		323	84
流動資産合計		4,192,127	5,210,750
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	47,031	45,249
(2) 器具備品	* 1	10,600	12,797
有形固定資産合計		57,631	58,046
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
無形固定資産合計		4,535	4,535
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		64,604	135,587
(2) 関係会社株式		41,085	122
(3) 長期差入保証金		193,917	161,636
(4) 繰延税金資産		110,616	132,485
(5) その他		29	29
投資その他の資産合計		410,253	429,859
固定資産合計		472,419	492,441
資産合計		4,664,547	5,703,191

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1			5,256		126,101
2					
		264,886		391,115	
		103,918	368,804	107,030	498,145
3			301,051		387,091
4			47,871		211,457
5			260,111		583,342
6			67,612		47,207
7			47,208		54,235
8			8,400		11,400
			1,106,316		1,918,981
流動負債合計					
固定負債					
1			59,903		64,308
2			7,625		7,760
			67,528		72,068
固定負債合計					
負債合計					
1,173,844					
(純資産の部)					
株主資本					
1			1,550,000		1,550,000
2					
			413,280		413,280
			413,280		413,280
3					
			1,515,658		1,750,324
			1,515,658		1,750,324
株主資本合計					
3,478,938					
評価・換算差額等					
1			11,764		1,462
			11,764		1,462
評価・換算差額等合計					
純資産合計					
3,490,702					
負債・純資産合計					
4,664,547					

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		4,255,278		6,931,318	
2 運用受託報酬		2,330,904	6,586,183	2,410,937	9,342,256
営業費用					
1 支払手数料		2,108,094		3,520,626	
2 広告宣伝費		6,708		23,637	
3 公告費		1,780		4,180	
4 調査費		1,432,804		1,890,482	
(1) 調査費		569,905		594,023	
(2) 委託調査費		860,367		1,292,599	
(3) 図書費		2,532		3,859	
5 営業雑経費		149,262		191,429	
(1) 通信費		18,408		21,613	
(2) 印刷費		120,430		158,297	
(3) 諸会費		10,423	3,698,650	11,518	5,630,355
一般管理費					
1 給料		1,201,183		1,260,113	
(1) 役員報酬		39,975		109,183	
(2) 給料・手当		1,063,436		1,045,995	
(3) 賞与		97,771		104,933	
2 福利厚生費		96,749		102,817	
3 交際費		8,762		10,360	
4 寄付金		200		200	
5 旅費交通費		33,717		37,768	
6 法人事業税		14,646		18,444	
7 租税公課		7,341		8,301	
8 不動産賃借料		238,291		227,534	
9 退職給付費用		33,185		34,819	
10 賞与引当金繰入		47,208		54,235	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入		8,400		11,400	
12 固定資産減価償却費		15,279		14,237	
13 諸経費		146,303	1,851,270	183,804	1,964,036
営業利益			1,036,262		1,747,864
営業外収益					
1 受取配当金		951		2,211	
2 受取利息		367		464	
3 有価証券売却益		-		1,139	
4 有価証券償還益		-		18,285	
5 為替差益		1,098		2,259	
6 雑益		1,893	4,310	3,746	28,107
営業外費用					
1 有価証券売却損		1		-	
2 雑損		2,709	2,711	221	221
経常利益			1,037,861		1,775,751
特別利益					
1 子会社清算益	* 1	-	-	124,873	124,873
特別損失					
1 固定資産除却損	* 2	325	325	31	31
税引前当期純利益			1,037,536		1,900,593
法人税、住民税及び事業税			273,769		702,469
法人税等調整額			50,302		43,579
当期純利益			814,068		1,241,702

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	701,589	701,589	2,664,870
当期変動額						
当期純利益				814,068	814,068	814,068
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	814,068	814,068	814,068
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,515,658	1,515,658	3,478,938

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,496	8,496	2,673,366
当期変動額			
当期純利益			814,068
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	3,267	3,267	3,267
当期変動額合計	3,267	3,267	817,335
当期末残高	11,764	11,764	3,490,702

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,515,658	1,515,658	3,478,938
当期変動額						
剰余金の配当				1,007,036	1,007,036	1,007,036
当期純利益				1,241,702	1,241,702	1,241,702
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	234,666	234,666	234,666
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,750,324	1,750,324	3,713,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,764	11,764	3,490,702
当期変動額			
剰余金の配当			1,007,036
当期純利益			1,241,702
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	13,227	13,227	13,227
当期変動額合計	13,227	13,227	221,438
当期末残高	1,462	1,462	3,712,141

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	56,120千円	64,817千円
器具備品	42,124	46,725

（損益計算書関係）

* 1 . 特別利益の子会社清算益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	-	米国の100%子会社であった TACT ASSET MANAGEMENT INC.の清算終了によるものであります。

* 2 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	325千円	31千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	407,036千円	利益剰余金	16,900円	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	407,036千円	16,900円	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成27年3月27日 臨時株主総会	普通株式	600,000千円	24,911円	平成26年3月31日	平成27年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。デリバティブは為替変動リスクを低減する目的で実需の範囲で為替予約取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,179,267	3,179,267	-
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	48,854	48,854	-
資産計	3,228,121	3,228,121	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,896,094	3,896,094	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	119,837	119,837	-
資産計	4,015,931	4,015,931	-
(1) 未払法人税等	583,342	583,342	-
負債計	583,342	583,342	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	122

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,179,166	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	29,028	19,825	-	-
合計	3,208,194	19,825	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,896,001	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	119,837	-	-
合計	3,896,001	119,837	-	-

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 122千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	39,282	20,985	18,297
	小 計	39,282	20,985	18,297
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,572	9,590	18
	小 計	9,572	9,590	18
合計		48,854	30,575	18,278

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,217	1,200	17
	小 計	1,217	1,200	17
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	118,619	120,100	1,480
	小 計	118,619	120,100	1,480
合計		119,837	121,300	1,462

5．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	98	-	1
合計	98	-	1

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	42,174	1,171	31
合計	42,174	1,171	31

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	49,692	千円
退職給付費用	13,106	
退職給付の支払額	2,895	
退職給付引当金の期末残高	59,903	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	59,903	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,903	
退職給付引当金	59,903	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,903	

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	13,106	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,867千円でありました。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	59,903	千円
退職給付費用	13,437	
退職給付の支払額	9,032	
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>64,308</u>	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	64,308	千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>64,308</u>	
退職給付引当金	64,308	
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>64,308</u>	

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	13,437	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、10,316千円でありました。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	96,962千円	112,543千円
未払事業税	19,448	41,100
未払費用否認	19,566	25,132
退職給付引当金	21,349	20,839
賞与引当金	16,824	17,930
その他	4,603	4,758
繰延税金資産小計	178,755	222,305
評価性引当額	2,815	3,071
繰延税金資産合計	175,940	219,234
繰延税金負債		
固定資産除去価額	1,181	896
その他有価証券差額金	6,514	-
繰延税金負債合計	7,695	896
繰延税金資産の純額	168,244	218,338

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割	0.2	
税務上の繰越欠損金の利用	16.4	
評価性引当額の増減	1.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

その税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,550千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	7,492千円	7,625千円
時の経過による調整額	133	135
期末残高	7,625	7,760

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	453,804	-
日本興亜損害保険株式会社	253,819	-
NK S J ひまわり生命保険株式会社	179,208	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任	運用受託報酬の受取り (注1)	179,208	未収運用受託報酬	95,172
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等(注2)	投資信託代行手数料の支払い	331,709	未払手数料	75,919

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任	運用受託報酬の受取り (注1)	188,089	未収運用受託報酬	102,679
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等(注2)	投資信託代行手数料の支払い	371,167	未払手数料	92,290

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

3．NKSJひまわり生命保険株式会社は、平成26年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社に変更しております。

4．損保ジャパンDC証券株式会社は、平成26年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社に変更しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

なお、NK S Jホールディングス株式会社は、平成26年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	144,932.64円	154,126.69円
1株当たり当期純利益金額	33,799.80円	51,555.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	814,068	1,241,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	814,068	1,241,702
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

資本金の額

247,369百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

（単位：百万円、平成27年3月末現在）

名称	資本金の額	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	
高木証券株式会社	11,069	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
新潟証券株式会社	600	
西村証券株式会社	500	
みずほ証券株式会社	125,167	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月9日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤裕治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 羽柴則央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア転換社債ファンド（毎月分配型）の平成26年10月11日から平成27年4月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア転換社債ファンド（毎月分配型）の平成27年4月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月4日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。